

平成25年 大館市の10大ニュース

順位	項目	説明
1	8月9日豪雨災害・9月16日台風18号災害が発生	<p>これまで経験したことのない雨量を記録した「8月9日豪雨災害」に加え、9月16日には「台風18号災害」に見舞われた。いずれの災害も激甚災害に指定されるとともに、8、9豪雨災害は災害救助法が適用されるほどの大災害となり、被害は3,000箇所を超え、被害額は、8、9豪雨災害が約60億円、台風18号災害では約2.4億円に達した。</p> <p>これらの災害により、半壊及び床上浸水の被害を受けた世帯、延べ177世帯に対し、災害見舞金計16,510千円を支給するとともに、秋田県大雨災害義援金と市に直接寄付された義援金33,134千円を配分した。</p>
2	日沿道「大館～小坂」開通	<p>平成8年に整備計画の指定を受けてから17年、地域住民が待ち望んでいた日本海沿岸東北自動車道「大館北IC～小坂JCT」間、延長16.1kmが完成し、11月30日に開通した。災害緊急時や救急患者搬送時の輸送路確保、企業誘致の促進による地元経済の活性化、さらには観光客の増加などが期待される。今後は、全線開通に向けた取り組みを継続する。</p>
3	大館・北秋田地域医療推進学講座の設置	<p>10月1日、弘前大学大学院医学研究科に寄附講座「大館・北秋田地域医療推進学講座」が設置された。がんを中心とする疾患の予防、治療、診断に関する研究、地域医療を担う若手医師の育成のための研究、地域医療連携に関する研究などを行う。12月14日には、寄附講座の活動として、次世代を担う子どもたちに「医師」という仕事への理解を深めてもらうため、市立総合病院を会場に「Future Doctor Seminar in 大館」が開催され、大きな反響があった。寄附講座の設置期間は平成29年度までの5年間</p>
4	本庁舎建設に向け、議会特別委員会が設置される	<p>本庁舎建設の基本的な計画について調査・検討をしていた市本庁舎建設検討委員会から、3月に「建設候補地は現庁舎敷地及び周辺敷地が適当である。」、「将来の行政機能の一元化を目指すべき」などを内容とする答申書が提出された。これを受け、6月には、市議会に「本庁舎建設に関する特別委員会」が設置され、基本構想案などに関する審議が開始された。</p>
5	企業誘致、新規投資が好調～進む工業団地整備	<p>昨年度の歴史的な企業誘致に引き続き、今年度も10企業13事業所の立地により、67人、将来的には約150人の雇用が確保され、約56億円の新規投資が行われた。また、それに合わせて有効求人倍率も回復傾向にあり、高卒の有効求人倍率は1.9倍となった。一方、県営工業団地拡張事業は、基本設計に続き、本年度は実施設計、用地測量等が行われた。今後、平成26年度に用地買収、造成工事を経て、平成27年度完了の予定。また、市営釈迦内工業団地では5haを造成。アクセス道路も併せて整備し、木材流通センターとチップ工場の誘致が決定した。</p>
6	本場大館きりたんぽまつり大盛況	<p>10月から始まった秋田デスティネーションキャンペーン（秋田DC）のメイン行事として開催された「第41回本場大館きりたんぽまつり」に県内外から11万6千人が来場。小中高生約1,000人を含む約1,700人のボランティアスタッフで運営され、来場された皆さんに「本場の味 広がる感動」をお届けした。秋田DCでは、ほかに、秋田犬の本場ならではの秋田犬ふれあいコーナーを設置し、ワンコインで大館の主要観光スポットを巡ることができるお得な周遊バスを運行した。</p>

7	福祉行政の充実と子育て支援サービスの向上	4月に市民部から福祉部門を分離して福祉部を新設。就学前児童に関するサービスを一元化するため「子ども課」を、医療行政担当窓口として「医薬連携室」を新たに設置した。また、子育て支援事業計画を策定するため、「大館市子ども・子育て会議」を初開催したほか、市の各部署で所管している子育てに関する情報を集約したポータルサイト「おおだて子育てねっと」を開設し、多くの子育て世代に活用されている。
8	「市営新町住宅他建替え事業」に着手。向町住宅について、住民への説明不足から、当初計画を変更して再スタート	建設後50年以上が経過し、老朽化が著しい新町・中町・向町の3市営住宅について、PFI方式により現在地に建替える事業に着手した。9月中旬に向町住宅の解体が始まり、12月中旬に完了した。当初の計画では、7階建てを建設予定であったが、住民への説明不足を指摘され、再度検討した結果、日影や通風、圧迫感、景観等に配慮し、5階建てに変更して再スタートすることになった。今後は、中心市街地の住環境向上による持続可能なコンパクトシティの推進を目指す。
9	介護サービス基盤の施設整備が進む	サービス付き高齢者向け住宅（介護サービス事業所との複合型・単独型）、認知症高齢者のグループホームのほかホームヘルプサービス・デイサービスなどの介護サービス事業所が整備された。また、第5期介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム（定員50人）、介護老人保健施設（定員50人）の工事が始まり、平成26年春のサービス開始を予定している。
10	空き公共施設利活用促進条例に基づき2事業者を指定	第1号施設として旧白沢通園センターを公募したところ、(株)東北センバから応募があり、審査会議を経て3月に指定した。山芋の皮むき作業所として4月から操業を開始し、地元から20人以上を雇用するなど地域に貢献している。 第2号施設の旧葛原保育所には、秋田比内や(株)から応募があり、審査会議を経て5月に指定した。来年3月に本社・工場を移転しての操業開始を目指して増改築工事を行っている。
	その他のトピックス	川口地区にメガソーラー誘致が決定 原付自転車等へのご当地ナンバー交付を開始 市の人口に占める高齢者（65歳以上）比率が33.2%に 比内地鶏糞処理施設（ヒナイドリームセンター）が本稼働 秋北バスターミナルが廃止（バス路線の再編） 特色あふれる「ふるさとキャリア教育」を実践 ・ 釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会 地域づくり総務大臣表彰 ・ キャリア教育優良教育委員会 文部科学大臣表彰 ・ 釈迦内サンフラワープロジェクト実行委員会「あしたのまち・くらしづくり活動賞」 あしたの日本を創る協会表彰 ・ 第二中学校学校安全の部表彰 文部科学大臣表彰 ・ 城西小学校カードボランティア隊「安全ボランティア活動奨励賞」 文部科学大臣表彰 15体育施設、8スポーツ公園施設の指定管理者が決定 市立総合病院で里帰り出産の人数制限を撤廃 秋田看護福祉大学の学生による機能別消防団が発足 (財)比内町観光開発公社が解散 山田部落会が銀座ビル屋上で原木マイタケの栽培に成功